

地域イノベーション創出支援事業に認められる地域特性 抽出と戦略展開への提言

(財)全日本地域研究交流協会 齋藤 省吾

科学技術基本法の制定以来、地域における科学技術の振興から始まり大学の社会貢献の促進を経て、現在の第3期科学技術基本計画では地域イノベーションが大きな目標の一つに定められている。

財団法人 全日本地域研究交流協会では、政策の進展に対応しながら協会本来の使命を果すこと目的にして、数年前から地域研究交流会を年に数回開き、主として地域行政関係者と共に地域イノベーションの加速に関する討論を行ってきた。この研究会で取り上げられた中心議題は、財団法人 新技術振興渡辺記念会支援による調査研究結果

- ・地域の産学官連携への公設試の効果的な取組み
- ・地域イノベーションの仕掛け人としてのコーディネータの役割

であった。それに加えて、地域イノベーションの加速に向けた実行事業は、独立行政法人 科学技術振興機構の支援による

- ・新産業創出に係わる目利き人材育成研修事業
- ・研修事業を介しての大学の地域産業活性化への参加の促進

であった。

このような実行事業及びそれに関連する調査事業の結果に関するアンケート結果によれば、地域行政機関及び地域のコーディネータ等が大学等研究機関に希望している最大の課題は、

- ・大学等が所有している研究成果情報の公開

であることが明らかになった。

今回の調査研究は、地域行政機関、産学官連携事業を扱う財団およびコーディネータが最も望んでいる大学等の研究成果情報の公開に関するものに焦点を絞った。調査の対象に選んだものは、独立行政法人 科学技術振興機構の研究成果最適展開支援事業（旧 地域イノベーション創出総合支援事業）中の、

- ・シーズ発掘試験 A（平成 17 年度～21 年度）採択 6,015 課題
- ・シーズ発掘試験 B（平成 20, 21 年度）採択 202 課題
- ・地域ニーズ即応型（平成 20, 21 年度）採択 334 課題

である。この3種の支援事業の研究課題名、研究者とその所属、調整役コーディネ

一タ氏名と所属あるいは調整機関名と参画機関名、は公表されている。これらのデータを、本調査研究では、関係者が本も望んでいる「大学等が保有している研究成果情報」と見なした。

47 都道府県のすべてにわたる上記 3 種の支援事業採択課題、計 6,551 件、を調査して得られた結論を以下に列挙する。

シーズ発掘試験 A (発掘型) 及び B (発展型) のいずれもが、大学を主体とする「学からの提案」であった。採択・実施件数と医、歯、薬、理、工、農関連研究者数との相関性を調べ、国立及び公立大学所属の研究者数との間に強い相関性を見出した。私立大学からの貢献は、一部の有力大学を除いて、少なかった。シーズ発掘試験 A, B の内容は、「バイオ・食」及び「材料」分野に集中していた。一方、事業化には極めて重要な「電子・情報」及び「機械」分野を扱う課題は少なく、重要な問題を残している。この理由は、当該分野の研究者大集団を抱える東京大及び東工大からの寄与が少なかったためである。有力私立大学及び上記 2 国立大からの提案を獲得するためには、今後きめ細かい配慮が必要である。

地域ニーズ即応型試験が対象とする技術分野については、「バイオ・食」の著しい減少と「電子・情報」と「機械」分野の増大という明確な方向性が認められた。これは、比較的短い期間に製品化・事業化ゴールに到達することを目標にした課題が増加した結果であり、十分に納得できる傾向であった。一方、地域ニーズ即応型試験とシーズ発掘試験 B (発展型) の実施件数から眺めれば、実施地域の間に大きな格差が存在することが明らかになった。地域は「地域企業指向型」、「大学シーズ指向型」及び「大学シーズ・地域ニーズバランス型」に分類でき、さらに「熱心度不足型」とも言える 6 地域が存在した。

最後に、責任地域を決めた上で、地域ブロックとして新設の研究成果最適展開事業 (A-STEP) に取り組むことが望ましいこと、並びに「大学主体プラットフォーム」と「地域企業主体プラットフォーム」の格差を低減する「つなぐ仕組み」に注力すべきことを提言とした。